

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪府北区堂山町1番5号(三共梅田ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,040,902	4,200,519	7,561,992
経常利益 (千円)	174,745	295,699	282,046
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	94,700	203,687	137,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,220	173,819	348,091
純資産額 (千円)	3,147,925	3,523,499	3,380,027
総資産額 (千円)	10,907,151	11,643,605	10,984,266
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.14	19.67	13.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	30.0	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,177	250,079	550,475
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,841	123,494	614,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,062	6,739	135,023
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	962,459	1,182,817	1,053,297

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.95	10.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や円安に伴う輸入原材料価格上昇など、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、原材料価格高止まりや国内需要の伸び悩みなど、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）は、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模でのコスト低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面では「持分法による投資利益」が増加したことなどにより、経常利益2億95百万円（同69.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3百万円（同115.1%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、清涼飲料向け製品ならびに海外市場への売上が増加しました。この結果、売上高は23億33百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、住宅着工戸数伸び悩みの影響を受け、住宅用建材向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は6億84百万円（同7.9%減）となりました。

化成品

当期間におきましては、プール向け塩素剤の売上が減少したものの、浄化槽向け塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は8億61百万円（同2.7%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、各種化学品の売上が増加しました。この結果、売上高は3億20百万円（同10.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億29百万円増加し、11億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億50百万円（前年同期は1億6百万円の収入）となり、前年同期と比べると1億43百万円の収入の増加となりました。

これは、主に仕入債務の増加額の増加1億91百万円、税金等調整前四半期純利益の増加1億26百万円、法人税等の支払額の減少34百万円、法人税等の還付額の増加32百万円に対し、売上債権の増加額の増加2億21百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億23百万円(前年同期は2億55百万円の支出)となり、前年同期と比べると1億32百万円の支出の減少となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出の減少1億7百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6百万円(前年同期は1億59百万円の支出)となり、前年同期と比べると1億65百万円の収入の増加となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額の増加1億81百万円、長期借入金の返済による支出の減少26百万円、配当金の支払額の減少20百万円に対し、長期借入金の借入による収入の減少70百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費は22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ株式会社	東京都港区白金台3丁目5番17号	1,938	16.18
石橋 俊一郎	東京都目黒区	1,145	9.56
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	1,000	8.35
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	6.43
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	486	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	420	3.51
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	392	3.27
石橋 健藏	東京都港区	357	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	331	2.76
昭和化学工業取引先持株会	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	267	2.23
計	-	7,106	59.32

(注) 1. 上記のほか、自己株式が985千株あります。

2. 上記所有株式の他、平成27年10月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏が12,131株を所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,863,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,065,000	10,065	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,065	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式476株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	985,000	-	985,000	8.22
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.06
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.27
計	-	1,863,000	-	1,863,000	15.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,302	1,579,681
受取手形及び売掛金	2,192,561	2,798,530
商品及び製品	306,938	266,713
仕掛品	425,453	457,367
原材料及び貯蔵品	157,619	152,796
繰延税金資産	24,141	30,491
その他	105,319	96,504
貸倒引当金	2,217	2,020
流動資産合計	4,660,119	5,380,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	988,812	956,869
機械装置及び運搬具(純額)	772,939	774,974
土地及び原料用地(純額)	815,076	809,220
その他(純額)	737,249	706,167
有形固定資産合計	3,314,077	3,247,232
無形固定資産		
のれん	553	414
その他	45,674	42,884
無形固定資産合計	46,227	43,298
投資その他の資産		
投資有価証券	2,456,818	2,431,325
長期貸付金	74,180	73,330
繰延税金資産	125,912	118,371
その他	418,177	464,524
貸倒引当金	111,247	114,544
投資その他の資産合計	2,963,841	2,973,008
固定資産合計	6,324,146	6,263,540
資産合計	10,984,266	11,643,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,618	1,271,170
短期借入金	2,244,204	2,251,801
1年内償還予定の社債	340,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	427,392	581,768
未払法人税等	16,893	97,511
賞与引当金	43,164	42,924
その他	288,926	397,051
流動負債合計	4,301,198	4,962,228
固定負債		
社債	510,000	540,000
長期借入金	1,240,222	1,131,340
繰延税金負債	207,083	169,794
役員退職慰労引当金	396,085	396,562
退職給付に係る負債	820,735	798,782
その他	128,914	121,398
固定負債合計	3,303,039	3,157,877
負債合計	7,604,238	8,120,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,960,830	2,134,171
自己株式	505,793	505,793
株主資本合計	2,675,917	2,849,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,814	555,928
土地再評価差額金	11,546	11,532
為替換算調整勘定	93,170	98,742
その他の包括利益累計額合計	681,438	643,138
非支配株主持分	22,671	31,102
純資産合計	3,380,027	3,523,499
負債純資産合計	10,984,266	11,643,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,040,902	4,200,519
売上原価	2,857,939	2,964,503
売上総利益	1,182,962	1,236,016
販売費及び一般管理費	1,048,985	1,027,093
営業利益	133,977	208,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,426	24,518
持分法による投資利益	33,277	49,170
固定資産賃貸料	23,148	22,582
その他	24,843	50,175
営業外収益合計	98,695	146,447
営業外費用		
支払利息	31,581	29,910
その他	26,346	29,760
営業外費用合計	57,927	59,670
経常利益	174,745	295,699
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,593
受取保険金	3,884	-
特別利益合計	3,884	4,593
特別損失		
災害による損失	3,769	-
固定資産除却損	1,771	981
特別損失合計	5,541	981
税金等調整前四半期純利益	173,088	299,312
法人税、住民税及び事業税	80,558	92,403
法人税等調整額	12,075	5,365
法人税等合計	68,483	87,037
四半期純利益	104,605	212,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,904	8,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,700	203,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	104,605	212,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,764	47,327
為替換算調整勘定	4,374	3,803
持分法適用会社に対する持分相当額	5,524	12,675
その他の包括利益合計	9,614	38,455
四半期包括利益	114,220	173,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,176	165,387
非支配株主に係る四半期包括利益	10,043	8,431

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,088	299,312
減価償却費	147,086	138,261
のれん償却額	1,655	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,883	3,099
賞与引当金の増減額(は減少)	4,163	239
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,911	21,953
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,152	477
受取利息及び受取配当金	17,426	24,518
支払利息	31,581	29,910
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,593
持分法による投資損益(は益)	33,277	49,170
有形固定資産除却損	1,771	981
売上債権の増減額(は増加)	384,597	605,969
たな卸資産の増減額(は増加)	35,081	13,134
仕入債務の増減額(は減少)	203,206	394,394
その他	46,254	61,922
小計	166,371	235,188
利息及び配当金の受取額	24,325	31,257
利息の支払額	31,843	30,714
法人税等の支払額	52,676	17,676
法人税等の還付額	-	32,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,177	250,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	291,000	298,000
定期預金の払戻による収入	300,799	298,141
有形固定資産の取得による支出	134,869	71,827
投資有価証券の取得による支出	107,904	824
投資有価証券の売却による収入	-	7,623
長期貸付金の回収による収入	-	850
その他	22,867	59,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,841	123,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	173,568	7,597
長期借入れによる収入	350,000	280,000
長期借入金の返済による支出	261,326	234,506
社債の発行による収入	196,631	196,531
社債の償還による支出	190,000	190,000
リース債務の返済による支出	30,076	22,535
自己株式の取得による支出	134	0
配当金の支払額	50,587	30,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,062	6,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,374	3,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,352	129,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,811	1,053,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,962,459	1,182,817

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	3,978千円	1,995千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
発送費	367,443千円	396,157千円
貸倒引当金繰入額	669千円	-千円
賞与引当金繰入額	25,311千円	23,088千円
退職給付費用	13,666千円	15,524千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,152千円	1,459千円
減価償却費	14,581千円	10,913千円
のれん償却額	1,655千円	138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,359,563千円	1,579,681千円
預入期間が3か月を超える定期預金	397,104千円	396,863千円
現金及び現金同等物	962,459千円	1,182,817千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,977	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,980	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円14銭	19円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	94,700	203,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	94,700	203,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,358	10,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。